

# 本 章

## I 大学・学部・大学院等の理念・目的・教育目標

### 【大学の理念・目的】 【学部の理念・目的・教育目標】

#### 1 理念・目的等

##### (1) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

###### 現状の説明

本学の設置者である学校法人東京農業大学は、本学、東京農業大学をはじめ、7つの教育機関をもつ学校法人として現在に至るが、その始まりは明治24年、明治の元勲榎本武揚が創立した「育英黌」にさかのぼる。総合的な視野から、新しい時代の要請に即した人材の育成を目指した榎本「育英黌」の精神が、時代を超えて東京情報大学にも受け継がれている。そして、社会のために「役に立つ学問を実践する」という実学主義が、本学東京情報大学を含む学校法人東京農業大学全体の理念である。

この理念に基づいて来るべき21世紀を見据え、時代の要請する新しい専門的能力と国際感覚、均衡感覚に優れた人材の育成を教育の目的として、昭和63年4月千葉市に東京情報大学は開設された。この東京情報大学には、経営情報学部のもとに経営学科及び情報学科の2学科が設置された。経営学科においては、従来の経営学の内容に加え、情報学科との相互乗り入れにより、コンピュータを活用し企業経営に必要な情報を駆使し得る新しいビジネスマンの要請を目的とした教育研究を実践してきた。また、情報学科においては、経営に参画し得るシステムエンジニアの養成を目的とし、授業科目の選択に応じては、理工系学部の情報系学科に近い学習も可能となるよう、学科としての教育研究活動を実践してきた。さらに、平成8年4月には、マルチメディア関連技術と、それが産業構造ひいては社会構造・文化基盤にもたらす変革を国内的あるいは国際的観点から教育研究し、新しい時代の要請に応え得る人材の育成を目標に掲げた情報文化学科を新たに開設した。そして平成13年4月に、情報についての応用技術を中心的な教育目標とする「環境情報学科」を開設し、4学科体制に移行した。すなわち、この4学科で情報をキーワードとする幅広い分野に対応する総合情報学部へ改組した。情報化の対象領域の広がりについては、「企業・ビジネス領域から社会・文化領域まで」と捉え、「企業戦略」を中心課題とする「経営情報学科（新設）」と、「マルチメディアによる社会・文化の情報化」に応える「情報文化学科」（既設）が対応する。一方、「情報技術の応用領域」の広がりについては、「業務の効率化から環境変化への適応まで」と捉え、「情報処理技術」をテーマとする「情報システム学科」（新設）と、「情報応用技術」を扱う「環境情報学科」（新設）で対応することになっている。

この総合情報学部では、4学科体制とすることで、本学への入学者あるいは社会全般に対して、各学科の理念・教育方針をより鮮明にするとともに、各学科の教育・研究活動をより充実・深化させ、もって学部全体として、「情報」をキーワードとした近年の社会的ニーズにより合致した人材の輩出を目指すことを教育目標としている。

#### **点検・評価** **長所と問題点**

大学の理念そのものを点検・評価することはなかったが、平成13年学長から建学の理念を「新しい時代を切り拓く」—パイオニア精神—と教育の理念を「現代実学主義」におくことが提案され、教授会で承認された。理念を実現するための方策は検討中である。

#### **将来の改善・改革に向けた方策**

当面は理念や目標を実現するための具体的方法の検討が優先されている。

### **(2) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とその達成状況**

#### **現状の説明**

現在は、大学の理念等の達成状況を継続的、組織的に検討する仕組みはない。「実学」重視の教育理念は、教職員にはある程度理解されているが、個々の授業や研究指導などを通じて学生へ理解させるという点では、やや不十分な面も見られる。

#### **点検・評価** **長所と問題点**

学生アンケートによれば、本学で学んでいることが社会に出て役立つと思うかという質問に肯定的に回答した者は約54%、そう思わない者は約14%であった。しかし、本学で重視している「実学」という考え方は、学生アンケートの結果、約18%の学生に理解されているにすぎず、さらに十分に浸透させる必要があり、具体的なカリキュラムの中にそれを反映させる必要もある。

### **【大学院研究科の理念・目的・教育目標】経営情報学研究科**

#### **(1) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性**

#### **(2) 大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況**

#### **現状の説明**

本学は、昭和63年4月開学以来、社会の求める人材需要に対応すべく教育研究の充実に努めてきたが、高度情報化社会に対応する高度な専門的職業人及び研究者の養成を図るとともに、本学における経営情報学の教育研究の充実発展に資することを目的として、平成4年4月に大学院経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程を設置した。平成11年4月からは、博士前期課程（修士課程）における教育課程を改正するとともに、博士後期課程を設置し、大学院における教育研究体系全体の

整備・再編を行い、大学院に対する社会の多様なニーズに応え得る高度の知識・技術を身につけた人材の育成を図ることとした。

本研究科は、産業界における企業、行政機関、その他組織体における経営上や情報処理システム上の諸問題に対応する経営情報分野の研究、教育領域に、「経営」、「情報システム」、「社会情報」の三つの領域を系列として設け、各系列の教育研究を深めるとともに、系列間の相互関係を基盤にし、それらが相互補完し創造される「経営情報学」の領域を確立することを目的としている。

具体的には、求められる経営情報システムと3系列の要素を相互依存的に捉え、これら相互の関係をよりよく理解しながら、現実の経営問題に適用できる的確な経営情報の収集、処理、伝達、決定、実行というプロセスを構築するための判断力、応用力の養成を目指すものであり、企業などの経営上の諸問題に対して積極的に対応し、問題を自ら発見、分析し、解決案を設計し、評価するとともに、組織内外にまたがる諸問題に対しても、適切に情報を処理するシステムを設計するなどの能力を備え、経営情報の総合的な設計と運用を、有効かつ効率的に実行し得る高度な専門的職業人と、これら分野の研究開発能力を有する人材の育成を図ることである。とりわけ博士後期課程においては、「経営情報学」領域の骨格であると同時に社会的需要が大きい「経営マネジメント」、「情報システム」及び「メディア情報」の応用分野において、さらに高度な専門的職業人及び研究者の育成を図ることを目的としている。

#### **点検・評価** **長所と問題点**

本学は、多数の経営情報学分野の人材を養成し、修士課程（博士前期課程）修了生を輩出してきた。博士後期課程については、課程が完成した平成13年度より毎年1名程度の学位授与者を輩出（大学基礎データ「Ⅱ 教育研究の内容・方法と条件整備」「4 大学院における学位授与状況」に授与状況を示す。）しており、まだ少ない状況ではあるが、今後定員枠3名までの修了生を出すことを目標にしている。また、博士後期課程は、社会人の受け入れが中心であり、前期課程から進学した人材の要請が今後の課題である。

情報技術の急激な進歩とそれに歩調を合わせた経済活動の新しい展開は、予想をはるかに超えるものであり、「経営情報学」が対象とする分野も拡大し、変容してきた。本学はそれに対して、平成13年度に、「経営情報学部」は「総合情報学部」へ名称変更を行い、「経営学科」、「情報学科」、「情報文化学科」の3学科は「経営情報学科」、「情報システム学科」、「環境情報学科」、「情報文化学科」の4学科体制に改編して、時代の変化に積極的に対応した教育研究体制の整備・充実に努めてきた。この学部体制は、平成16年度に完成年度を迎えることになるため、学部の上位教育機関として位置づけられる大学院経営情報学研究科経営情報学専攻の教育研究目標についても、平成17年度からあらためて整理し直す必要が生じている。

#### 将来の改善・改革に向けた方策

本研究科では、博士前期課程の授業科目系列を組み直すと同時に、研究科名称を変更することで、学部4学科の教育研究活動を受け継ぐ、新たな研究科4系列体制への移行を準備している。

研究科の名称変更と前期課程の系列再編成の基本にある考え方は、本学が核として出発した「経営情報学」が、10年以上を経て社会的にも学問分野としても、対象とする範囲の裾野が一層の広がりと変化を見せていることに起因している。本研究科（博士前期課程）は、学部レベルで実践してきた教育研究を発展的に継承するものとして、「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3つの領域を系列として設け、系列ごとの教育研究を深めるとともに、系列間の相互依存性を基盤に、それらが相互補完して創造される「経営情報学」の領域の確立を推進してきた。

「経営情報学」は、組織体や社会の仕組みとその諸活動について考察し、それに基づいて、情報システムを企画・開発・運営し、あるいは組織体の活動に有効利用することのできる能力を育てるために必要とされた学問領域である。しかし、発足当初想定していた「経営情報学」の学問分野は、それが発展拡充を遂げた結果、今日、組織体活動の企画・開発・運営・評価を総合的に捉えるべき分野に変容してきており、特に近年、「環境情報」という視点に立った情報処理の手法が重要になってきている点が大きな特徴である。

具体的には、現在、本研究科の「社会情報系列」に含まれている社会情報の処理手法の分野では、環境情報の処理に関わる教育・研究が著しく強化されてきている。本学では、それに対応する取り組みの一つとして、平成12年度から5ヵ年計画で進めている文部科学省学術フロンティア研究「アジアの環境と情報に関する総合研究」があり、本大学院がその主担当研究機関として鋭意研究を推進している。これらの状況を考えると、環境情報処理分野の専門家や研究者の養成体制を強化することは、これからの社会に極めて重要であり、本大学院の「社会情報系列」に位置づけられている社会情報の処理手法と、一部「情報システム系列」に置かれている環境情報システム技術の分野を、新たに後述の「環境情報系列」として設けることは、時宜を得たものである。

以上から本研究科（博士前期課程）は、従来の「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3系列を、学部の学科名称と同じ「経営情報」、「情報システム」、「環境情報」、「情報文化」の4系列に再編し、発展拡充を遂げた「経営情報学」分野への新たな対応と、学部4学科の教育研究活動との連携・強化を図ることにしている。このように本研究科（博士前期課程）に4系列の教育研究体制を敷くことは、学部学生に対しても、学部学科の履修内容を基盤にしたより明確な研究目標を提示することができ、大学院・学部の連携下で、より効率的な教育研究活動を実現できることになる。